

欧米株式相場は軒並み高で、好調なスタート

米国株式相場は、経済指標の改善やアナリストによる個別企業の業績上方修正等を背景に、NYダウやS&P500はともに2008年10月以来の高値を更新し、好調な新年のスタートとなりました。為替市場では、資源国・高金利通貨が選好され、ドルが主要通貨に対して下落しました。超低金利政策はしばらく維持されるとの見方が、FRB理事等から相次いで示唆されるなど、米利上げ期待の後退により米国金利が低下したことも、ドルが押し下げられた一因でした。商品市場では資源価格が軒並み上昇し、中でも原油先物価格は、気温低下に伴う暖房用などの需要が増えるとの観測が広がったことも追い風となり、81ドル/バレル台に乗せ、約2ヶ月ぶりの高値をつけました。これを受けて、エネルギー関連株は軒並み上昇し、株式相場の上昇を牽引しました。

12月の米ISM製造業景気指数は55.9と、前月(53.6)や予想(54.3)を上回り、2006年4月以来の水準となりました。景気判断の分かれ目である50を5ヶ月連続で上回り、項目別でも、生産や雇用指数が前月より拡大し、新規受注については約5年ぶりの高水準となりました。また、米国のみならず英PMI製造業指数も、約2年ぶりの水準まで上昇したほか、中国でも同様に製造業活動の拡大が確認されており、世界各地で景気回復を示すマクロ経済指標が相次いだことが、市場では好感されました。

大型増資懸念がくすぶるメガバンクの動向に振り回される

海外株高を受けて、日経平均株価は10,700円台に乗せ、大幅高で始まりました。メガバンクの一角は弱く、引き続き増資観測が懸念されていましたが、卸売、電機、精密の3セクターは早々に高値を更新するなど、資源関連などの景気敏感株中心に上昇し、食料品以外のセクターが上昇するほぼ全面高の展開でした。その後は、メガバンクの一角が大幅高となったことなどから、日経平均株価は、一時ザラバ中の昨年来高値(10,767円)を上回る場面もありました。しかし、大引けにかけて、急伸していた銀行株が上げ幅を急速に縮めたほか、為替市場で円高が進んだことなどから、相場上昇を牽引していた資源関連株高の勢いは薄れ、外需関連株の一角はマイナスに転じました。結局、日経平均株価は、朝方の上昇分をほぼ帳消しにして、小幅高で引けました。円高が進んだ背景には、米金利の低下に加えて、財務大臣の進退をめぐる思惑や大型増資観測も一因でした。

増資観測がくすぶるメガバンクの動向が、本日の株価動向に大きく影響しました。一部報道機関による当銀行の増資日程に関する記事がきっかけとなりました。後場に入り、ショート買い戻しと思われる買いなどから、一時上げ幅は5%を超える場面もありましたが、「8,000億円の増資を明日にも発表」との報道が一部でなされると急速に失速し、株式相場の上値を抑える一因となりました。

世界的な景気回復の流れを受けて、好調な展開が予想される中で、再び円高懸念と大手金融株の大型増資に伴う希薄化懸念が日本株の足を引っ張りました。ただし、金融機関の増資については、株価指数全体の上昇を抑えるリスクのひとつではありますが、だいぶ株価に織り込まれていることから、昨年のように、現水準から一段と下げて、株価指数を押し下げる可能性は少ないと思われます。

以上